

## 災害多発時代の東京

朝日新聞 1月8日「災害多発時代 都市の備えは」。日本列島に迫る巨大災害。発達した都市が被害を増幅する。未来の街をどう描けばいいか、東京から問う。

日本は、災害多発時代を迎えつつあるようだ。南海トラフ地震が50年以内に起こる確率は90%程度。これまで最短90年の間隔で繰り返し、前回からすでに70年が過ぎた。被害は関東から九州に及ぶ恐れもある。発生前後は内陸の地震も活発になるとされる。東京圏で想定されている首都直下地震も、活発な時期を迎える可能性がある。今世紀中に複数回起きても不思議ではない。さらに、気候変動の影響も加わる。台風は勢いを増し、豪雨も増えていく。巨大台風が東京に襲来する前に、100万人以上の住民を避難させる。パニック映画を思わせるような壮大な検討も始まった。

海面より低い「ゼロメートル地帯」が広がる東京都江戸川区などの5区は昨夏、大水害の1日前に共同で広域避難勧告を出すと決めた。洪水と高潮で広範囲が浸水すれば、逃げ場となる高台はほとんどない。人口は約260万人。高層階などに全員は避難しきれず、浸水は最大2週間以上続く。風が強まる前にどう移動するか。受け入れ先や災害弱者は一。地元や国で検討が進むが、「従来の考え方では無理」との声が相次ぐ。

人や物の集中が進んだ都市が未経験の災害に見舞われたとき、被害は想像を絶する。南海トラフ地震が最大規模で起これば死者は32万3千人、都心直下が震源の地震は2万3千人と想定されている。南海トラフ地震、首都直下地震に首都水没。河田恵昭・関西大学社会安全研究センター長はこれらを「国難災害」と位置づける。実際、江戸時代末期に続けて起きた。1854年、南海トラフの連続地震。翌年に江戸で地震。その10カ月後に江戸を台風が襲う。万単位の死者と家屋の被害が出て、幕府の衰退につながったと河田氏はみる。大地震の少ない時期に発達した大都市。東日本大震災を経ても集中は止まらない。「経済の活性化が重視され、危ない方、危ない方へ行っている」。建築学が専門の和田章・東京工業大名誉教授はこう案ずる。

写真は『世界』2016年11月号の「東京防災と地域コミュニティ 木造密集市街地という難問」から。第6回地域危険度調査(2008年)における火災危険度ランク図。色が濃いほど危険度が高い。災害にきわめて脆弱な巨大都市東京が、災害多発時代に「五輪協奏曲」に浮かれていてよいのか。



(2017年1月17日)